

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 株式会社極洋

上場取引所 東大名福札

コード番号 1301

本社所在都道府県

(U R L http://www.kyokuyo.co.jp)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 二村 雄三

問合せ先 責任者 企画部長 田倉 博 TEL (03) 5545 - 0703

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 83,601 | 5.2 | 2,358 | 87.1 | 2,133 | 86.7 |
| 13年 9月中間期 | 79,453 | 5.0 | 1,260 | 26.3 | 1,142 | 38.4 |
| 14年 3月期 | 158,006 | | 2,632 | | 2,333 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 1,008 | 77.8 | 9 | 03 | — | |
| 13年 9月中間期 | 567 | 42.7 | 5 | 04 | — | |
| 14年 3月期 | 1,026 | | 9 | 13 | — | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 — 百万円 13年 9月中間期 — 百万円 14年 3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 111,647,126 株 13年 9月中間期 112,485,728 株 14年 3月期 112,400,351 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 61,411 | 12,281 | 20.0 | 110 | 34 |
| 13年 9月中間期 | 61,653 | 11,268 | 18.3 | 100 | 32 |
| 14年 3月期 | 57,069 | 11,525 | 20.2 | 102 | 62 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 111,312,539 株 13年 9月中間期 112,332,053 株 14年 3月期 112,314,729 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 159 | 333 | 606 | 4,520 |
| 13年 9月中間期 | 84 | 11 | 1,089 | 4,721 |
| 14年 3月期 | 2,039 | 38 | 1,628 | 4,097 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 165,000 | 3,200 | 1,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 58銭

(注) 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

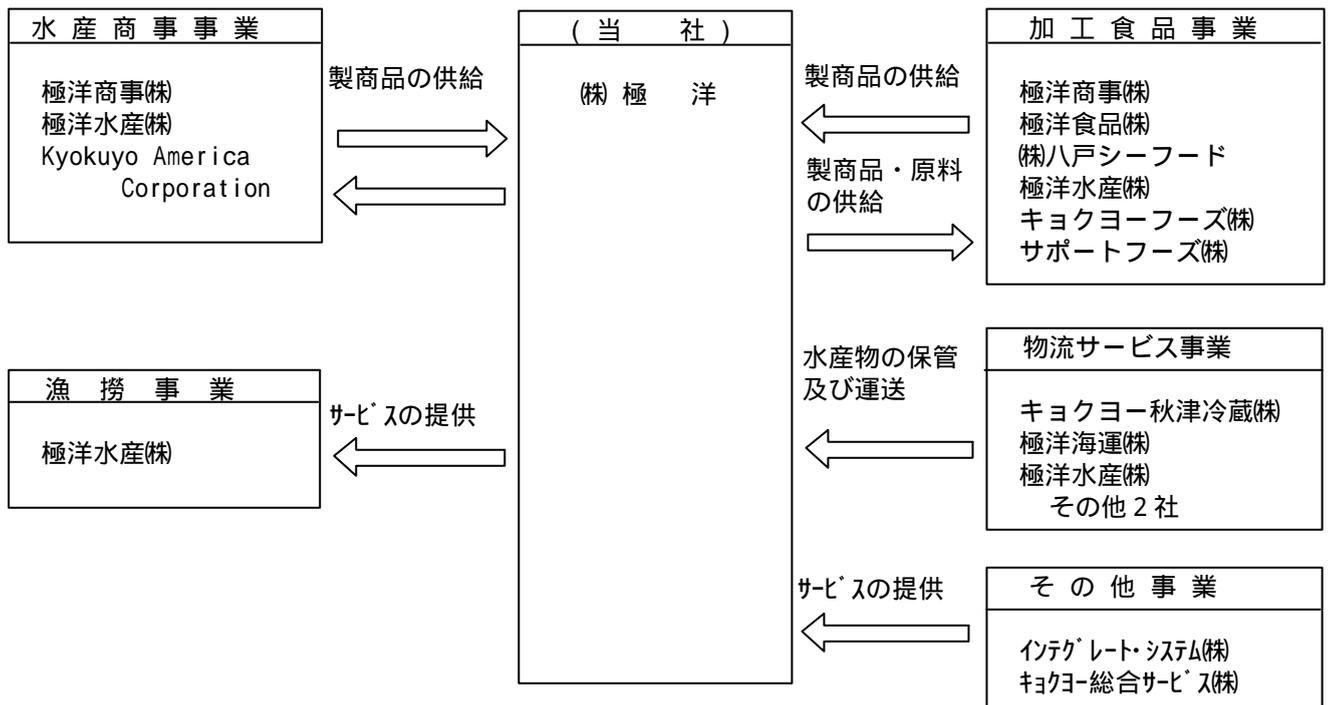
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...インテグレート・システム(株)他において情報サービス業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(関係会社の状況)

連結子会社

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関 係 内 容 | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|-------------|------------------|---------------|---------|-------------------------------|-------|----------------------------|---------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金の援助 | 取引の内容 | 設備の賃 |
| | | | | | 当社役員 | 当社従業員 | | | |
| キョクヨー秋津冷蔵株式会社 | 大阪市 港区 | 百万円 80 | 冷蔵倉庫業 | % 100 | 1 | 転籍 5 出向 1 兼務 1 | なし | 当社及び子会社の製商品を保管 | なし |
| 極洋海運株式会社 | 東京都 中央区 | 200 | 海上運送業 | 100 | - | 転籍 2 出向 3 兼務 3 | なし | — | なし |
| 極洋商事株式会社 | 東京都 中央区 | 60 | 水産物・農畜産物等の買付販売 | 100 | 1 | 転籍 2 出向 2 兼務 2 | なし | 当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ | なし |
| 極洋食品株式会社 | 宮城県 塩釜市 | 100 | 冷凍食品・チルド食品の製造 | 100 (10.0) | 1 | 転籍 2 出向 4 兼務 1 | なし | 当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ | 当社は製造設備を賃貸 |
| 極洋水産株式会社 | 静岡県 焼津市 | 192 | 海外まき網漁業・水産物の買付販売 | 100 | 1 | 転籍 3 出向 2 兼務 1 | なし | 当社は原料を販売し、又当社は商品を仕入れ | 当社は製造設備の一部を賃貸 |
| キョクヨーフーズ株式会社 | 愛媛県 北宇和郡 松野町 | 30 | 冷凍食品・チルド食品の製造 | 100 | 1 | 転籍 3 出向 1 兼務 1 | なし | 当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ | なし |
| Kyokuyo America Corporation | Seattle Washington U.S.A. | 千米ドル 300 | 水産物の買付販売 | 100 | - | 兼務 2 | なし | 当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ | なし |

(注)

1. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
3. 極洋水産(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|--------|-----|
| (1) 売上高 | 13,406 | 百万円 |
| (2) 経常利益 | 615 | 百万円 |
| (3) 中間純利益 | 278 | 百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,061 | 百万円 |
| (5) 総資産額 | 4,265 | 百万円 |

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として発展することを目指します。主力事業である水産商事、加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大と収益の増加を図ります。物流サービス・漁撈などの事業については、当社グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、安定した収益を確保します。連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ります。また、安全な食品の供給と環境保全をグループでの優先課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確なディスクロージャーによる透明度の高い事業運営を行ない、社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるために、内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続を基本方針としています。また、本年度は、定時株主総会の決議をもって、資本政策の一環として株主価値の増加を図ることを目的に、2百万株の自己株式取得を実施しました。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

水産・食品業界においても、デフレ経済下における販売価格の低下および消費の低迷への対応は重要課題であります。

水産商事事業については、主力商材の拡販に努め、市況の変動の影響を受けにくい加工品の取扱いを拡大し、安定的な収益を確保します。

加工食品事業については、販路の拡大と新商品の開発により、収益の向上に努めます。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、全社的な生産体制の効率化を推進します。また、工場稼働率の向上とローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めます。海外生産については、特に中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する海外加工品の取扱いを拡大し、国内生産とのバランスを図ります。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫業は、取引先のニーズに的確に応えるとともに各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運航効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努め、販売面ではグループ全体との連携を進め販路の拡大を図ります。なお、来年の6月には、船齢の古いまき網船の代船として高性能新鋭船が竣工する予定です。

以上により、事業全般にわたる利益の拡大と総資産の効率的運用を図り、資本効率の高い経営を進めます。経営指標としては、売上高経常利益率と総資産利益率(ROA)を重視し、その向上に努めます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、本年の定時株主総会の決議をもって、取締役の任期を1年といたしました。また、当社は、社会に貢献しともに発展してゆくため、企業倫理の徹底、法令の遵守、環境への影響を配慮した企業行動を重要課題としております。具体的には、経営直属の内部監査委員会を設置し、内部統制機能強化を図り、また、環境への対策については、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでいます。

さらに、ストックオプション制度を導入し、当社並びに当社子会社の取締役、顧問および従業員に対して新株予約権を割当て、企業価値向上に対するさらなる意識の高揚を図っています。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、一部に回復の動きがみられるもののデフレ経済が進行し、雇用・所得環境も依然として厳しく、個人消費も低迷しました。また、株式市場も低落するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

水産・食品業界においても、厳しい経済環境と企業間の競争に加え、食品添加物、表示などに係わる問題が相次いで発生し、消費者の食品に対する信頼の低下を招くこととなりました。このような中で、当社グループは安全・安心な食品の供給に心がけるとともに、従来にも増して収益を重視し、事業の効率的運営に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は836億円(前中間期比5.2%増)、連結経常利益は21億3千3百万円(前中間期比86.7%増)、連結中間純利益は10億8百万円(前中間期比77.8%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、販売に即した計画的仕入の徹底と中国・タイなどの提携先から、より加工度の高い商品の取扱いを増やし順調に推移しました。

販売面では、きめ細かな計画販売と主力商材の販路の拡大に努めたことおよび水産物の需要が堅調に推移し、市況も安定していたことにより計画を上回る成果をあげました。

以上により、この部門の売上高は514億円(前中間期比6.1%増)、営業利益は14億5千7百万円(前中間期比104.6%増)となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、デフレの状況のもとで主要製品の販売価格が低迷し競争が激化する中で、効率的な生産を行い原料価格の上昇を吸収するとともに取引先との取組みの強化に努め、順調に推移しました。

常温食品は、厳しい販売環境の中、引続き事業の効率化と経費の削減を進めましたが、目標を達成することができませんでした。

以上により、この部門の売上高は261億円(前中間期比4.1%増)、営業利益は4億5百万円(前中間期比16.0%増)となりました。

物流サービス事業

冷蔵庫事業は、消費不振による荷動きの低迷の中、荷主のニーズに応えた営業と事業の効率化・経費の削減により収支は改善しました。

冷蔵運搬船事業は、原油の高騰により燃料費が増加するなど厳しい環境にありましたが、最適な船隊編成と効率的な配船により収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は36億円(前中間期比3.3%増)、営業利益は1億6千8百万円(前中間期比127.0%増)となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、南太平洋および三陸東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行い、漁獲は計画を上回り、魚価も堅調で目標を上回る成果をあげました。

以上により、この部門の売上高は19億円(前中間期比3.7%減)、営業利益は4億2千9百万円(前中間期比60.7%増)となりました。

(注) 前年中間期との比較は、当中間期の事業区分によっています。

(3) 通期の業績予想

下期については、一部で緩やかな回復傾向もあるものの米国経済の先行き懸念と国内におけるデフレの進行、高い失業率、個人消費の低迷など景気の先行きは依然として不透明なものがあります。かかる状況のもと、グループ全体として、今後とも安全・安心な食品の供給を責務とし総合的なリスク管理に留意し、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、経営の合理化・効率化に努め、安定した収益を確保します。通期の業績は連結売上高1,650億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 財政状況

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権とたな卸資産が増加しましたが、仕入債務が増加し、さらに税金調整前中間純利益の伸びにより1億5千9百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大井川工場の製造設備を増強したことなどにより3億3千3百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、季節的な要因もあって、6億6百万円の増加となりました。この結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は前期末より4億2千2百万円増加し、45億2千万円となりました。

(注) 本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|------------|----|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 【資産の部】 | | 【 61,411 】 | 【 61,653 】 | 【 57,069 】 |
| (流動資産) | | (47,183) | (46,997) | (43,120) |
| 現金及び預金 | | 4,607 | 4,838 | 4,185 |
| 受取手形及び売掛金 | | 19,012 | 21,428 | 18,239 |
| たな卸資産 | | 21,744 | 18,801 | 19,160 |
| 繰延税金資産 | | 499 | 410 | 353 |
| その他 | | 1,399 | 1,640 | 1,268 |
| 貸倒引当金 | | 79 | 122 | 86 |
| (固定資産) | | (14,224) | (14,648) | (13,942) |
| <有形固定資産> | | < 7,071 > | < 7,509 > | < 7,292 > |
| 建物及び構築物 | | 2,585 | 2,596 | 2,517 |
| 機械装置及び運搬具 | | 930 | 1,002 | 932 |
| 土地 | | 3,331 | 3,804 | 3,694 |
| 建設仮勘定 | | 123 | | 55 |
| その他 | | 100 | 106 | 91 |
| <無形固定資産> | | < 222 > | < 214 > | < 205 > |
| その他 | | 222 | 214 | 205 |
| <投資その他の資産> | | < 6,929 > | < 6,923 > | < 6,444 > |
| 投資有価証券 | | 4,620 | 4,718 | 4,186 |
| 繰延税金資産 | | 1,353 | 1,250 | 1,316 |
| その他 | | 1,035 | 1,173 | 1,020 |
| 貸倒引当金 | | 79 | 219 | 79 |
| (繰延資産) | | (4) | (7) | (6) |
| 資産合計 | | 61,411 | 61,653 | 57,069 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 【 負債の部 】 | 【 49,025 】 | 【 50,305 】 | 【 45,451 】 |
| (流動負債) | (44,218) | (44,750) | (40,444) |
| 支払手形及び買掛金 | 9,276 | 10,051 | 7,838 |
| 短期借入金 | 29,318 | 29,769 | 27,713 |
| 未払法人税等 | 1,101 | 516 | 489 |
| 賞与引当金 | 719 | 733 | 640 |
| その他 | 3,801 | 3,680 | 3,762 |
| (固定負債) | (4,806) | (5,554) | (5,007) |
| 長期借入金 | 2,509 | 3,678 | 3,015 |
| 繰延税金負債 | 3 | 3 | 3 |
| 退職給付引当金 | 2,091 | 1,771 | 1,880 |
| 役員退職慰労引当金 | 113 | | |
| 特別修繕引当金 | 48 | 53 | 64 |
| 連結調整勘定 | 39 | 48 | 44 |
| 【 少数株主持分 】 | 【 104 】 | 【 79 】 | 【 91 】 |
| 少数株主持分 | 104 | 79 | 91 |
| 【 資本の部 】 | 【 12,281 】 | 【 11,268 】 | 【 11,525 】 |
| 資本金 | 5,664 | 5,664 | 5,664 |
| 資本剰余金 | 742 | 742 | 742 |
| 利益剰余金 | 6,140 | 5,026 | 5,485 |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 21 | 225 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 9 | 14 |
| 計 | 12,567 | 11,421 | 11,680 |
| 自己株式 | 285 | 152 | 154 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 61,411 | 61,653 | 57,069 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 |
|-------------------|---|---|---|
| 売 上 高 | 83,601 | 79,453 | 158,006 |
| 売 上 原 価 | 74,303 | 71,378 | 141,997 |
| 売 上 総 利 益 | 9,297 | 8,074 | 16,009 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,938 | 6,814 | 13,377 |
| 営 業 利 益 | 2,358 | 1,260 | 2,632 |
| 営 業 外 収 益 | (134) | (191) | (282) |
| 受 取 利 息 | 19 | 44 | 59 |
| 受 取 配 当 金 | 36 | 34 | 38 |
| 外 国 為 替 差 益 | - | 28 | 12 |
| 雑 収 入 | 78 | 83 | 171 |
| 営 業 外 費 用 | (359) | (309) | (581) |
| 支 払 利 息 | 248 | 278 | 536 |
| 外 国 為 替 差 損 | 55 | - | - |
| 雑 支 出 | 54 | 30 | 44 |
| 経 常 利 益 | 2,133 | 1,142 | 2,333 |
| 特 別 利 益 | - | - | - |
| 特 別 損 失 | 333 | 124 | 386 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,799 | 1,017 | 1,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,118 | 526 | 856 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 342 | 83 | 44 |
| 少 数 株 主 利 益 | 15 | 7 | 20 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,008 | 567 | 1,026 |

| (注) 特別損失の主なもの | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 固定資産処分損 | 143 | 63 | 136 |
| 投資有価証券売却損 | 107 | 5 | 182 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 82 | - | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 51 | 60 |
| 投資有価証券評価損 | - | 4 | 6 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 742 | | 742 | | 742 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 742 | | 742 | | 742 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 5,485 | | 4,812 | | 4,812 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,008 | | 567 | | 1,026 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 336 | | 338 | | 338 | |
| 取締役賞与金 | 16 | 353 | 15 | 353 | 15 | 353 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 6,140 | | 5,026 | | 5,485 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日) | (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日) | (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,799 | 1,017 | 1,947 |
| 減価償却費 | 242 | 255 | 508 |
| 貸倒引当金の増減額 | 7 | 34 | 140 |
| 賞与引当金の増加額 | 78 | 147 | 55 |
| 退職給付引当金の増加額 | 211 | 203 | 311 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 113 | - | - |
| 特別修繕引当金の増減額 | 15 | 10 | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | 56 | 79 | 97 |
| 支払利息 | 248 | 278 | 536 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | 6 |
| 投資有価証券等売却損 | 107 | 5 | 182 |
| 固定資産処分損 | 143 | 63 | 136 |
| 売上債権の増減額 | 772 | 889 | 2,299 |
| その他債権の増加額 | 111 | 453 | 78 |
| たな卸資産の増減額 | 2,584 | 930 | 572 |
| その他の投資増減額 | 3 | 30 | 174 |
| 仕入債務の増減額 | 1,438 | 1,187 | 3,399 |
| その他 | 40 | 405 | 446 |
| 小計 | 873 | 772 | 3,482 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45 | 55 | 99 |
| 利息の支払額 | 252 | 252 | 523 |
| 法人税等の支払額 | 506 | 661 | 1,018 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー - | 159 | 84 | 2,039 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | 0 |
| 有価証券の売却による収入 | - | - | 7 |
| 固定資産の取得による支出 | 408 | 155 | 310 |
| 固定資産の売却による収入 | 226 | 201 | 275 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 354 | 27 | 440 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 211 | 12 | 433 |
| 貸付けによる支出 | 27 | 8 | 13 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 58 | 74 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 65 | 65 |
| その他 | 1 | 28 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー - | 333 | 11 | 38 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 1,605 | 2,389 | 333 |
| 長期借入れによる収入 | 57 | - | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 563 | 874 | 1,537 |
| 自己株式の取得による支出 | 131 | 72 | 75 |
| 配当金の支払額 | 336 | 338 | 338 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 2 | 2 | 2 |
| その他 | 23 | 12 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー - | 606 | 1,089 | 1,628 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | 0 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 422 | 992 | 367 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,097 | 3,729 | 3,729 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,520 | 4,721 | 4,097 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11 社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、極洋水産(株)他10社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

Kyokuyo America Corporation の中間決算日は6月末日ですが、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表により連結を行っております。なお、中間連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ……時価法によっております。

たな卸資産

商 品 ……総平均法による低価法によっております。

製 品 ……売価還元法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。

その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,454百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（330百万円）については、当中間連結会計期間より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(9)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員の前在任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期中間繰入額のうち当中間連結期対応額31百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額82百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円それぞれ少なく計上されております。

2. 退職給付引当金

退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数は、従来各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間によっておりましたが、従業員の年齢構成の変化に伴い平均残存勤務期間が長期化傾向にあることに鑑み、財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により処理することに変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて作成しております。

[注記事項]

| (中間連結貸借対照表関係) | (単位 : 百万円) | | |
|-------------------|--------------|-------------|-------------|
| | (14年9月中間期末) | (13年9月中間期末) | (14年3月期末) |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,469 | 5,128 | 5,294 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| (1) 担保に供している資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 2,216 | 1,683 | 1,629 |
| 機械装置及び運搬具 | 780 | 752 | 702 |
| 土 地 | 3,328 | 2,483 | 2,483 |
| 投資有価証券 | 2,825 | 3,407 | 2,543 |
| 合 計 | 9,150 | 8,326 | 7,358 |
| (2) 担保設定の原因となる債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,787 | 1,485 | 1,449 |
| 長期借入金 | 2,509 | 3,678 | 3,015 |
| 合 計 | 4,297 | 5,163 | 4,464 |

| (中間連結損益計算書関係) | (単位 : 百万円) | | |
|--|--------------|------------|------------|
| | (14年9月中間期) | (13年9月中間期) | (14年3月期) |
| 1. 販売費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 保 管 料 | 750 | 751 | 1,519 |
| 発 送 配 達 費 | 1,351 | 1,194 | 2,441 |
| 販 売 員 給 与 手 当 | 846 | 874 | 2,000 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 344 | 309 | 301 |
| 退 職 給 付 費 用 | 306 | 248 | 495 |
| 2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 事 務 員 給 与 手 当 | 518 | 540 | 1,271 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 197 | 190 | 184 |
| 退 職 給 付 費 用 | 128 | 106 | 213 |
| 3. 売上原価に算入している低価法による商製 品の評価減 | 91 | 108 | 133 |

[注記事項]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (14年9月中間期) | (13年9月中間期) | (14年3月期) |
|------------------|------------|------------|------------|
| | | | (単位：百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 4,607 | 4,838 | 4,185 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 86 | 116 | 88 |
| 現金及び現金同等物 | 4,520 | 4,721 | 4,097 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 加工食品 | 物流サービス | 漁撈 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 51,445 | 26,150 | 3,612 | 1,999 | 392 | 83,601 | - | 83,601 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,019 | 7,317 | 546 | 0 | 828 | 21,712 | (21,712) | - |
| 計 | 64,465 | 33,468 | 4,159 | 1,999 | 1,221 | 105,314 | (21,712) | 83,601 |
| 営業費用 | 63,008 | 33,063 | 3,991 | 1,570 | 1,088 | 102,719 | (21,475) | 81,243 |
| 営業利益 | 1,457 | 405 | 168 | 429 | 133 | 2,595 | (237) | 2,358 |

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 加工食品 | 物流サービス | 漁撈 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 43,948 | 29,674 | 3,497 | 2,076 | 257 | 79,453 | - | 79,453 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,001 | 1,282 | 512 | - | 780 | 12,577 | (12,577) | - |
| 計 | 53,950 | 30,957 | 4,009 | 2,076 | 1,037 | 92,031 | (12,577) | 79,453 |
| 営業費用 | 53,352 | 30,494 | 3,935 | 1,809 | 934 | 90,524 | (12,330) | 78,193 |
| 営業利益 | 598 | 463 | 74 | 267 | 103 | 1,507 | (246) | 1,260 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 加工食品 | 物流サービス | 漁撈 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 90,252 | 57,025 | 7,061 | 3,011 | 655 | 158,006 | - | 158,006 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,477 | 9,347 | 984 | 0 | 1,544 | 33,354 | (33,354) | - |
| 計 | 111,730 | 66,372 | 8,045 | 3,012 | 2,200 | 191,361 | (33,354) | 158,006 |
| 営業費用 | 110,159 | 65,415 | 7,923 | 2,932 | 1,994 | 188,422 | (33,047) | 155,374 |
| 営業利益 | 1,571 | 957 | 122 | 80 | 206 | 2,939 | (306) | 2,632 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

| 事業区分 | 事業の内容 | 主要製品 |
|-----------|---------------------------|-----------|
| (1)水産商事 | 水産物の買付、販売 | 冷凍魚介類 |
| (2)加工食品 | 冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売 | 冷凍食品、缶詰 |
| (3)物流サービス | 冷蔵倉庫業及び海上運送業 | |
| (4)漁撈 | 水産物の漁獲 | 冷凍かつお、まぐろ |
| (5)その他 | 情報サービス業等 | |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 228百万円、前中間連結会計期間 182百万円、前連結会計年度 311百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。なお、「会計方針の変更」1.に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金に係る会計方針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益は31百万円減少しております。
4. 前中間連結会計期間まで加工食品部門で集計していた子会社の鯉鮪販売事業は、生産・販売の連携強化と規模の一層の拡大を図るため、当中間連結会計期間は親会社の水産商事部門へ販売部門を集約しております。これにより、当中間連結会計期間の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は4,393百万円、セグメント間の内部売上高は1,761百万円、営業利益は190百万円それぞれ増加しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は4,393百万円減少、セグメント間の内部売上高は4,393百万円増加、営業利益は190百万円減少しております。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 加工食品 | 物流サービス | 漁撈 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 48,495 | 25,127 | 3,497 | 2,076 | 257 | 79,453 | - | 79,453 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,403 | 5,830 | 512 | - | 780 | 18,526 | (18,526) | - |
| 計 | 59,899 | 30,957 | 4,009 | 2,076 | 1,037 | 97,980 | (18,526) | 79,453 |
| 営業費用 | 59,187 | 30,608 | 3,935 | 1,809 | 934 | 96,473 | (18,280) | 78,193 |
| 営業利益 | 712 | 349 | 74 | 267 | 103 | 1,507 | (246) | 1,260 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | (14年9月中間期末) | (13年9月中間期末) | (14年3月期末) |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 取得価額相当額 | 2,036百万円 | 1,974百万円 | 2,031百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,600 | 1,193 | 1,363 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 435 | 780 | 668 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | (14年9月中間期末) | (13年9月中間期末) | (14年3月期末) |
|-------|-------------|-------------|-----------|
| － 年 内 | 212百万円 | 609百万円 | 460百万円 |
| － 年 超 | 248 | 270 | 269 |
| 合 計 | 460 | 879 | 730 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (14年9月中間期) | (13年9月中間期) | (14年3月期) |
|----------|------------|------------|----------|
| 支払リース料 | 323百万円 | 325百万円 | 648百万円 |
| 減価償却費相当額 | 305 | 281 | 573 |
| 支払利息相当額 | 17 | 42 | 72 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 平成14年9月中間期末 | | | 平成13年9月中間期末 | | | 平成14年3月期末 | | |
|----------------------------------|-------------|----------------------|-----|-------------|----------------------|-----|-----------|--------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 |
| 中間連結（連結）貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの | | | | | | | | | |
| 株 式 | 690 | 1,421 | 731 | - | - | - | 472 | 1,140 | 667 |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | 10 | 10 | 0 | - | - | - | 10 | 10 | 0 |
| 小 計 | 700 | 1,432 | 731 | - | - | - | 482 | 1,150 | 667 |
| 中間連結（連結）貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの | | | | | | | | | |
| 株 式 | 3,155 | 2,445 | 709 | - | - | - | 3,516 | 2,482 | 1,034 |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - | 20 | 10 | 9 |
| 小 計 | 3,155 | 2,445 | 709 | - | - | - | 3,537 | 2,493 | 1,044 |
| 合 計 | 3,855 | 3,877 | 21 | 4,241 | 4,206 | 35 | 4,020 | 3,643 | 376 |

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。